

2024年12月25日  
三菱HCキャピタル株式会社  
株式会社フルタイムシステム  
株式会社フルタイムロッカー  
日本郵便株式会社

三菱HCキャピタル、フルタイムシステム、フルタイムロッカー、日本郵便による  
協業の開始  
～宅配ボックスの設置拡大により再配達削減に貢献～

三菱HCキャピタル株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長執行役員 久井 大樹、以下「三菱HCキャピタル」）、国内マンションにおける宅配ボックス・宅配ロッカー市場シェアNo.1\*1の株式会社フルタイムシステム（東京都千代田区、代表取締役社長 原 幸一郎、以下「フルタイムシステム」）、その子会社の株式会社フルタイムロッカー（東京都千代田区、代表取締役社長 原 周平、以下「フルタイムロッカー」）、日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長兼執行役員社長 千田 哲也、以下「日本郵便」）は、このたび、サーキュラーエコノミーの実現および再配達削減を目的に協業を開始したことをお知らせします。

## 1 取り組みの背景

現在、「2024年問題」によるトラックドライバーの人手不足が深刻化する中、日本政府は2023年6月に「物流革新に向けた政策パッケージ」を取りまとめ、2024年度の再配達率を6%とする目標を設定しました。国土交通省は、再配達の削減を図るために宅配ボックスや置き配をはじめ多様な方法による受け取りを推進し、その成果を把握するため、宅配便再配達率を調査しています。同省が2024年4月に行った調査によると、宅配便再配達率は約10.4%で、前年同月（約11.4%）と比べて約1.0ポイント低下しています。

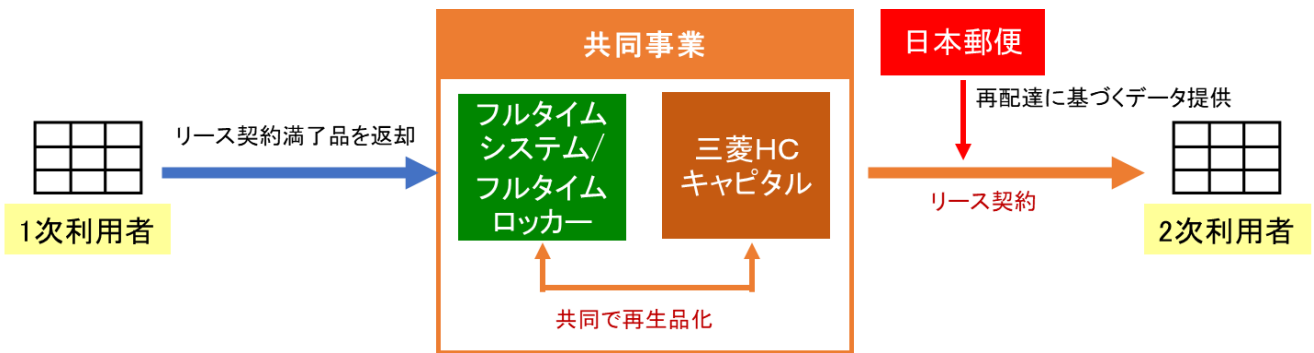
一方、同省の「令和4年度住宅市場動向調査」によると、宅配ボックスの設置状況は、分譲集合住宅では90%を超えているものの、賃貸集合住宅では約40%に留まっていることから、さらなる宅配ボックスの普及が求められています。

## 2 取り組みの目的

- (1) 本協業を通じ、4社は、リース契約満了後に再生した宅配ボックスを再配達の多い地域に設置（再生）することで、資源の循環と再配達の削減に貢献します。
- (2) 三菱HCキャピタルおよびフルタイムロッカーは、これまでコスト面で導入が難しかった集合住宅等に、新品と同様に使用可能で安価な再生宅配ボックスをリースで提供することをめざします。
- (3) 日本郵便は喫緊の課題である再配達の削減を図ります。

## 3 取り組みの内容

- (1) 日本郵便は、再配達率に係るデータを三菱HCキャピタルおよびフルタイムシステムに提供します<sup>[注]</sup>。
- (2) 三菱HCキャピタル、フルタイムシステムおよびフルタイムロッカーの3社は、業務協定契約に沿って以下を行います。
  - ・三菱HCキャピタルおよびフルタイムシステムは、フルタイムロッカーが提供するリース契約満了後の宅配ボックスを再生します。
  - ・フルタイムシステムと三菱HCキャピタルは、日本郵便から提供されたデータを基に、再生宅配ボックスを再配達が多い（不在率が高い）地域の集合住宅等に提案し、効率的に設置していきます。



**【注】**日本郵便が三菱HCキャピタルおよびフルタイムシステムに提供するデータは、再配達率のみを可視化したデータであり、個人情報を含みません。データの取り扱いについては、以下のリンクのとおりです。

<https://www.post.japanpost.jp/about/other/pdxdata.html>

以 上